

平成28年度決算に基づく 健全化判断比率等の状況	比 率 の 状 況	実質赤字比率 (%)	—
		連結実質赤字比率 (%)	—
		実質公債費比率 (%)	5.1
		将来負担比率 (%)	13.9
市町村名	鈴 鹿 市		

実質赤字比率		早期健全化基準(%)
		11.54
区 分	決算額(単位:千円, %)	
歳 入 総 額 (1)	60,268,431	
歳 出 総 額 (2)	58,925,622	
歳入歳出差引額 (1) - (2) (3)	1,342,809	
翌年度に繰り越すべき財源 (4)	272,232	
実質収支額 (3) - (4) (A)	1,070,577	
実 質 赤 字 額 (B)	—	
標 準 財 政 規 模 (C)	36,958,913	
実 質 赤 字 比 率 (B) / (C)	—	

連結実質赤字比率		早期健全化基準(%)	資金不足比率
		16.54	
区 分		実質収支額(単位:千円, %)	経営健全化 基準(%)
実 質 収 支	一 般 会 計 (1)	638,040	
	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 (2)	428,888	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計 (3)	3,649	
資 金 不 足 額 又 は 資 金 剰 余 額	法 適 用 企 業		—
	水 道 事 業 会 計 (4)	2,571,871	
	下 水 道 事 業 会 計 (公 共) (5)	443,963	
	下 水 道 事 業 会 計 (農 集) (6)	84,608	
実 質 収 支	法 非 適 用 企 業		—
	其 他 特 別 会 計		
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (7)	320,457	
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (8)	0	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 (9)	16,978	
実 質 収 支 額 (1) ~ (9) の 計 (A)		4,508,454	
連 結 実 質 赤 字 額 (B)		—	
標 準 財 政 規 模 (C)		36,958,913	
連 結 実 質 赤 字 比 率 (B) / (C) × 100		—	

備考

- 1 実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」を記載
- 2 資金不足比率は資金不足額/事業の規模で算出【事業の規模:水道事業会計3,405,048 下水道事業会計(公共)1,750,849 下水道事業会計(農集)174,520】

実質公債費比率							早期健全化基準(%)	
							25.0	
区 分			決算額(単位:千円, %)			左の内訳		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	(3)の内訳	決算額(単位:千円)	
分 子	元利償還金の額(繰上償還額等を除く) (1)	4,960,475	4,964,050	4,474,872	26年度	水道事業	18,887	
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等 (2)	0	0	0	27年度	下水道事業(公共)	2,238,356	
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	2,628,289	2,949,242	2,555,220		下水道事業(農集)	371,046	
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	8,489	10,947	10,947		27年度	水道事業	22,402
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	509,589	322,948	325,548	28年度	下水道事業(公共)	2,551,344	
	一時借入金の利子 (6)	137	302	18		下水道事業(農集)	375,496	
	特定財源の額 (7)	1,124,170	1,177,407	1,168,968	28年度	水道事業	24,568	
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	2,350,923	2,225,692	2,133,335		下水道事業(公共)	2,160,877	
	災害復旧費等に係る基準財政需要額 (9)	2,901,996	2,725,758	2,928,464		下水道事業(農集)	369,775	
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(ただし、(3)~(6)に係るものは、地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。) (10)	23,121	23,399	23,361	(5)の内訳		決算額(単位:千円)	
小 計 ((1)~(6))-(7)~(10)) (A)			1,706,769	2,095,233	1,112,477	26年度	利子補給に係るもの	26,524
標準財政規模 (11)			37,065,421	37,299,725	36,958,913	27年度	いわゆる五省協定等に係るもの	133,601
(8)~(10)の計 (12)			5,276,040	4,974,849	5,085,160		水資源機構の行う事業に対する負担金	56,421
小 計 (11)-(12) (B)			31,789,381	32,324,876	31,873,753		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	293,043
実質公債費比率(単年) (A)/(B)×100			5.36899	6.48180	3.49026	28年度	利子補給に係るもの	27,010
実質公債費比率(3カ年平均)			5.1				いわゆる五省協定等に係るもの	
							水資源機構の行う事業に対する負担金	86
						PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	293,567	

将来負担比率							早期健全化基準(%)	
							350.0	
区 分			決算額(単位:千円)			左の内訳		
			平成28年度末地方債現在高 (1)	44,284,136	(2)の内訳		決算額(単位:千円)	
分 子	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	2,584,115			26年度	PFI事業に係るもの	2,507,440	
	一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	36,716,612				27年度	いわゆる五省協定等に係るもの	75,986
	組合等の地方債元金償還に対する負担見込額 (4)	72,225					森林研究所等が行う事業に係るもの	689
	退職手当の負担見込額 (5)	10,084,133			28年度	(3)の内訳	決算額(単位:千円)	
	設立法人の負債等に対する負担見込額 (6)	2,715,224				水道事業	231,273	
	連結実質赤字額 (7)	0			28年度	下水道事業(公共)	31,878,954	
	組合等の連結実質赤字額に対する負担見込額 (8)	0				下水道事業(農集)	4,606,385	
	平成28年度末の充当可能基金現在高 (9)	11,871,207				(6)の内訳	決算額(単位:千円)	
	特定の歳入見込額 (10)	16,336,184			28年度	土地開発公社	2,715,224	
	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)	63,805,038				(10)のうち都市計画税	15,824,133	
小 計 ((1)~(8))-(9)~(11)) (A)			4,444,016					
標準財政規模 (12)			36,958,913					
算入公債費等の額[実質公債費比率の(8)~(10)] (13)			5,085,160					
小 計 (12)-(13) (B)			31,873,753					
将 来 負 担 比 率 (A) / (B) × 100			13.9					